

入域観光客統計概況 - 平成14年1月分 -

沖縄県観光リゾート局

- 1 1月の入域観光客数は334,900人で前年同月比 2.8% (9,600人)と、緊急キャンペーンの実施などにより国内客はほぼ前年並みに戻ったものの、外国クルーズ船の一時運航休止などによる台湾からの観光客が大幅に減少したことにより、4ヶ月連続のマイナスとなった。
- 2 空海路別にみると、空路は330,600人で前年同月比 0.9% (2,900人)、海路は4,300人で同 60.9% (6,700人)となった。
- 3 主要幹線の入域状況をみると、東京から142,000人で前年同月比12.3% (15,600人増)と大幅増となったのに対し、阪神から59,300人で同 2.9% (1,800人)、福岡から44,700人で同 5.1% (2,400人)、名古屋から 25,900人で同 14.2% (4,300人)となった。
- 4 航路別にみると、最も多い東京が142,000人(構成比42.4%)、次いで阪神59,300人(同17.7%)、福岡44,700人(同13.3%)、名古屋25,900人(同 7.7%)、鹿児島11,600人(同3.5%)、広島7,400人(同2.2%)、札幌 6,700人(同2.0%)、仙台4,900人(同1.5%)、熊本3,300人(同1.0%)、岡山2,800人(同0.8%)、小松2,600人(同0.8%)、新潟2,500人(同0.7%)となった。
外国客は8,000人(構成比2.4%)で前年同月比 51.8% (8,600人)となった。
- 5 1月については、外国クルーズ船の一時運航休止や旧正月が昨年と一月ずれたことにより、外国客のほとんどを占める台湾からの観光客が大幅に減少、外国客数全体に影響を及ぼした。
国内では修学旅行を中心とするキャンセルにより、東京を除く主要航路でやや減少したが、東京航路を中心に緊急キャンペーン等の効果による一般団体などの国内客が大幅に増加し、国内客全体ではほぼ前年並みとなった。
外国客を除く1月の国内観光客数326,900人の内訳については、個人は 114,400人(構成比35.0%)、一般団体は205,000人(構成比62.7%)、修学旅行は7,500人(構成比2.3%)と推計される。
また、国内客の減少数 1,000人の内訳については、個人は1,000人の増、一般団体は10,700人の大幅増、修学旅行のみ減少で 12,700人と推計される。
なお、今後の動向について、国内は修学旅行のオンシーズンは過ぎたこと、緊急キャンペーンの効果等、下げ止まりを迎えたとみており、予断は許さないものの、回復基調にあると考える。
海外については、OCVB台湾事務所よりクルーズ船の3月末再開の情報が入っており、明るい兆しがみえつつある。

「（財）沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

大阪事務所より - 阪神地区 -

県内への国内航空旅客数は、対前年同月比より増加している。但し、格安の「旅行商品」による集客である。故に、人数ベースでは、昨年並みの水準に達する状況にあるとの業界の意見である。

官民挙げての支援や県内外からの応援ツアーの結果、一般の団体並びに個人型の旅行も徐々に昨年並みに転じつつある。

修学旅行の問い合わせも増えつつあり、増加傾向にある。（財）全国修学旅行研究協会・大阪事務所によると、平成14年度は170件近くの中学校が沖縄を希望しているとのことである。

年始の沖縄への観光客は平年並みの状況であり、1月の3連休が観光客増加に貢献しているとの分析もある。

「円安」傾向から海外への回帰が鈍く、国内旅行の需要が伸びているとの分析もある。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

総体的に回復基調にあるが、東京以外は苦戦しており、地方の完全回復までは多少時間を要する。

体力の弱い中小のエージェントは、低価格商品競争のあおりを受け、苦戦を強いられており、集客にも影響を与えている。

韓国事務所より - 韓国地区 -

旧正月の連休が、昨年は1月であったが今年の旧正月が2月になり、旅行計画を2月にする旅行客が多かったなどにより、若干減少となった。

台湾事務所より - 台湾地区 -

台湾においては、春節（旧正月）の休暇が一年で最も大きな旅行シーズンとなっており、今年はその春節休暇が2月にあるため、昨年に比べ大幅な減少となっている。しかし、一昨年の同月期の数値と比較すると空路については順調に推移していると言えるだろう。

海路は、スタークルーズ社の台湾発の定期クルーズが運休となったため激減している。

今後の見通し

本年は春節が2月にあたっているため、2月期は昨年に比べ大幅な増加が見込まれる。統計数字は1、2月を合わせた平均値で見るとよいであろう。

明るいニュースとしては、3月末よりスタークルーズ社が、クルーズを再開するとの情報が入っている。同社のクルーズは路線の変更、撤退の決断が早く、判断にいたる経過もわかりにくいものであったが、安定した運営をしていただけるようサポートしていきたい。

入域観光客統計概況

- 平成14年2月分 -

沖縄県観光リゾート局

- 1 2月の入域観光客数は緊急キャンペーンの実施などにより東京を中心に国内客は大幅に前年同月を上回り、外国客についても、旧正月の時期がずれたことに伴う反動増や大型クルーズ船の一時寄港などにより前年同月を上回ったため、総数においては、395,600人で前年同月比+4.9% (+18,600人)と、5ヶ月ぶりに前年同月を大幅に上回り、2月期の過去最高を記録した。
- 2 空海路別にみると、空路は389,300人で前年同月比+5.3% (+19,500人)、海路は6,300人で同12.5% (+900人)となった。
- 3 主要幹線の入域状況をみると、東京から174,800人で前年同月比+18.8% (+27,700人)と大幅増となったのに対し、阪神から66,000人で同+0.9% (+600人)、福岡から53,000人で同4.8% (+2,700人)、名古屋から30,400人で同6.2% (+2,000人)と前年並み、または若干下回った。
- 4 航路別にみると、最も多い東京が174,800人(構成比44.2%)、次いで阪神66,000人(同16.7%)、福岡53,000人(同13.4%)、名古屋30,400人(同7.7%)、鹿児島9,500人(同2.4%)、広島7,600人(同1.9%)、札幌6,500人(同1.6%)、仙台5,200人(同1.3%)、熊本4,200人(同1.1%)、新潟3,800人(同1.0%)、福島3,200人(同0.8%)、小松3,000人(同0.8%)、岡山2,900人(同0.7%)となった。
外国客は12,900人(構成比3.3%)で前年同月比+17.3% (+1,900人)となった。
- 5 2月については、国内では東京航路を中心に緊急キャンペーン等の効果による一般団体などの国内客が大幅に増加し、国内客全体も大幅増となった。
外国客を除く2月の国内観光客数382,700人の内訳については、個人は99,500人(構成比26.0%)、一般団体は272,400人(構成比71.2%)、修学旅行は10,800人(構成比2.8%)と推計される。
また、国内客の増加数16,700人の内訳については、個人は3,800人、一般団体は13,100人の大幅増、修学旅行が16,600人と推計される。
外国客については、定期就航している台湾からのクルーズ船が一時運航休止となったものの、旧正月が昨年と一月ずれたことによる反動増により外国空路が大幅に増加したことや、10万トンを超える大型クルーズ船の寄港により、外国客数全体では増加となった。
なお、国内は緊急キャンペーンの効果等により、3月の航空乗客搭乗実績が2月同様、好調に推移していることから、回復基調にあると考える。
現在の集客が主に格安旅行商品に起因するものであり、4月以降についてもこのままの状況で推移するのか、楽観視は出来ないため、新たな「Re沖縄キャンペーン」を始めとする各種施策を積極的に推進する考えである。
海外については、OCVB台湾事務所よりクルーズ船の3月末再開の情報が入っており、明るい兆しがみえつつある。

「(財)沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

従来は北海道、九州の旅行商品が安く、沖縄の旅行商品はこれらの商品より高くレートが設定されていたが、今冬場、各キャリアが運賃を大幅に値下げしたため、市場が沖縄に向いている。

2月については、テロ事件による沖縄への影響はほとんど関係なく、各社とも低価格商品が市場に浸透し好調に推移している。

4月以降については、大手エージェントが上期商品(4月から7月)を2月上旬に出しているが、日韓ワールドカップの開催等により沖縄への旅行需要は鈍く、大変危惧している。早急にキャリア、エージェントとのタイアップキャンペーン、一大イベントの開催、広報宣伝の展開、話題性の提供等に取り組むべきである。

大阪事務所より - 阪神地区 -

近畿圏の市場動向は、景気の不況感と先の見通しが立たない状況に加え、「円安」傾向から、「海外離れ」、「国内旅行志向」、「低価格旅行商品」等への流れに変化してきている。

特に、沖縄観光に関して言えば、米国同時多発テロの影響からの観光客早期回復のために店頭販売されている格安の団体、個人型の旅行商品が売れはじめている状況。修学旅行は昨年並みに戻りつつある。これは、官民一体となった「だいじょうぶさあ~沖縄」キャンペーンの効果といえる。

業界では、この2・3月の集客は格安の旅行商品に起因するものであり、4月・5月もこのままの状況で観光客が推移するのか、どうか、心配している向きもある。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

首都圏に飛行機・ホテル等が押さえられ、集客面で苦戦を強いられている。

九州でも有数の集客力を持ったメディア販売中心の大手エージェント商品が、最近の旅行消費者のニーズに合わず苦戦している。

5月以降、大手エージェントの中に値上げの動きがある。

韓国事務所より - 韓国地区 -

2月期の沖縄への観光客動向は、韓国最大の祝祭である旧正月や米国テロ事件による心理的不安要素の回復に伴い、大幅に増加した。

最も大きな理由としては、従来、旧正月の連休が公式的には4日間に過ぎなかったが、企業によっては一週間とするところが増加しており、必然的に旅行ブームが造成されたことが考えられる。

台湾事務所より - 台湾地区 -

今年は春節(旧正月)の休暇が2月となり、空路での来沖者は対前年比では大幅増となっている。

しかし、台湾のエージェントからは、日本国内の来沖客の増加によりホテルが取りにくかったことが指摘されている。また、台湾における北海道ツアーブーム等も沖縄への集客に大きく影響している。

海路では、スタークルーズ社の台湾発の定期クルーズが運休となっており激減している。

今後の予測

3月についても既にホテルがとれないとの台湾のエージェントから苦情が届いている。外国客に対しても、オンシーズンや好況時でも安定したホテルの供給がなされるよう望みたい。

スタークルーズ社は3月末から那覇クルーズ、石垣クルーズの再開を決めている。那覇、石垣クルーズとも週1回、那覇では1日半、石垣では1日の滞在スケジュールとなっている。

台北 - 東京路線は、4月中旬より各社とも増便を予定しており、また、台湾系航空会社も、これまでの羽田発着から成田発着に統一されるため、競争の激化が予想されている。4月からは、台北 - 沖縄路線は単独路線となるが、今後、台北 - 沖縄、台北 - 東京のチケット価格の差は相当圧縮され、観光客は部分的に東京へ流れることになるとの指摘もある。今後とも「沖縄」の海洋リゾートの魅力を伝える努力を続けたい。

入域観光客統計概況

- 平成14年3月分 -

沖縄県観光リゾート局

3月の入域観光客数は461,800人で、3月期の過去最高を記録した。前年同月比では+7.1%(+30,600人)で、2ヶ月連続で前年同月を大幅に上回った。

1. 空海路別入域状況

空路：456,700人 前年同月比 +8.1% (+34,100人)
海路：5,100人 前年同月比 40.7% (+3,500人)

2. 主要航路別入域状況

東京	205,800人	前年同月比 +18.4%	(+32,000人)	構成比44.6%
阪神	79,500人	前年同月比 +4.9%	(+3,700人)	構成比17.2%
福岡	57,900人	前年同月比 +0.3%	(+200人)	構成比12.5%
名古屋	37,600人	前年同月比 +0.8%	(+300人)	構成比8.1%

3. 累計入域観光客数

1～3月累計入域観光客数 1,192,300人 前年同期比+3.4%(+39,600人)

4. 概況と見通し

3月の入域観光客数については、国内では東京航路、阪神航路を中心に緊急キャンペーン等の効果による一般団体などの国内客が大幅に増加し、国内客全体も大幅増となった。

外国客を除く3月の国内観光客数450,600人の内訳については、個人は130,700人(構成比29.0%)、一般団体は319,900人(構成比71.0%)と推計される。

また、国内客の増加数31,400人の内訳については、個人は14,100人、団体は17,300人と推計される。

外国客については、外国空路は増加したが、定期就航している台湾からのクルーズ船が一時運航休止となったため海路が大幅に減少し、外国客数全体では減少となった。

このように、国内からの入域観光客数は、緊急キャンペーンの効果等により好調に推移していることから、回復基調にあると考える。

しかし、現在の集客が主に格安商品に起因するものであり、各種観光団体によると、4月以降は前年並み若しくは前年をやや上回る状況で推移するものと見ている。県としては、引き続き観光客の拡大を図るためにも、「Re沖縄キャンペーン」を始めとする各種施策を積極的に推進する考えである。

海外については、外国クルーズ船の3月末再開は増加要因の一つとなるが、空路においては、今月から1路線が運休状態に入っており、減少要因となることが見込まれ、今後の経過に注意を払って行く必要がある。

担 当 : 観光企画課 久保田
T E L 0 9 8 - 8 6 6 - 2 7 6 3
F A X 0 9 8 - 8 6 6 - 2 7 6 7

「(財)沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

3月の送客については、格安商品の販売競争、「だいじょうぶさあ～沖縄」キャンペーンの効果、各キャリアの支援などにより、消費者の市場動向が沖縄に向き、各エージェントともに大幅に伸びた。

一部エージェントにおいては、観光周遊型(パッケージ)商品の伸びが悪く、前年を下回った。

今後の見通しとしては、4月はこれまでの施策展開の流れが続き順調に推移している。しかし、ゴールデンウィーク後の予約状況は昨年より弱く、「Re沖縄」による一大キャンペーン等早急に取り組む必要がある。

大阪事務所より - 阪神地区 -

近畿圏は中小の製造業や素材産業を中心とした市場で、長引く不況と深刻な景気低迷によって、完全失業率が年平均7.2%を記録している。

また、成田空港の拡充に伴って航空会社の「関西空港離れ」が加速し、国際線のパックツアー価格も「西高東低」(関西が高く、東京が安い)への流れに変化しつつある。

3月の沖縄観光の集客増については、米国テロ事件からの需要回復のための格安ツアーと、各種の応援キャンペーンに起因していると分析している。

修学旅行は昨年並みに戻りつつある。これは、官民一体となった「だいじょうぶさあ～沖縄」キャンペーンの効果と言える。

海外は、東南アジア方面を中心に好調である。中でも、韓国・中国への旅行が増加するのは確実と見られる。これらのアジア方面への旅行商品価格が沖縄より安く或いは同額程度となれば、沖縄観光への影響が出て来るものと思われる。

(財)全国修学旅行研究協会では、以下のように分析している。

- ・平成14年度近畿地区公立中学校の沖縄修学旅行実施見込みは、平成13年度に比較してその伸びは鈍化するものと思われるが、平成15年度以降は、圧倒的増加傾向を辿るものと推測される。

(平成14年4月号「修学旅行新聞」)

- ・平成15年度は、223校(平成14年度は、145校)が見込まれる。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

総体的にはほぼ前年並みに推移しているが、昨今の不景気や大都市圏の激安商品に押され気味で、苦戦を強いられている。

6月には大手航空会社による機材変更(提供座席の減少)が決定しており、送客減が懸念される。

4月の値上げの影響が懸念される。

4,5月はゴールデンウィーク期間中を除き、通勤族の旅行手控えでオフ状態が発生する。

6月はワールドカップの影響で沖縄への動きが鈍ると思われる。

韓国事務所より - 韓国地区 -

3月期は新学期の始まる時期でもあり、一般的にはオフシーズンであるが、今年の3月期は日本・中国・東南アジアなどの近距離商品が予想以上に販売された。これは米国テロ事件以降の旅行心理の回復に伴うパッケージ市場の活性化や、景気回復などによるものであると思われる。

また、今回特筆すべきこととして、韓国の保険会社による沖縄での社員研修が増加要因の一つであったと考えられる。

台湾事務所より - 台湾地区 -

空路に関しては、航空各社のキャンペーンとエージェンツ各社の懸命な送客により過去5年間では最高の入域客数となっている。

しかし、台湾のエージェンツからは、ホテルが非常に取りにくかったことが指摘されている。

海路では、スタークルーズ社の台湾発の定期クルーズが運休となっており激減している。

今後の予測

4月については、航空会社の団体チケットの値上げ（値下げ幅の引き下げ）により客足が落ちている。

スタークルーズ社的那覇クルーズ、石垣クルーズは、6月末の分まで予約がほぼ埋まっているとのことであり、好調である。

4月中旬の成田空港滑走路の拡張により、エアライン各社は東京への送客に力を注ぎ込んでおり、ディスカウントキャンペーンも行われている。日本の他の地方は、相対的に苦戦を強いられることになるものと思われる。

入域観光客統計概況

- 平成14年4月分 -

沖縄県観光リゾート局

4月の入域観光客数は380,200人。前年同月比では0.5%
(1,800人)で、ほぼ前年並みの実績となった。
1～4月の累計入域観光客数は、1,572,500人。前年同期比は+2.5%
(+37,800人)

1. 空海路別入域状況

空路：367,000人 前年同月比 1.5% (5,700人)

海路：13,200人 前年同月比 +41.9% (+3,900人)

2. 主要航路別入域状況

東京：159,600人 前年同月比 +0.8% (+1,200人) 構成比42.0%

阪神：68,300人 前年同月比 3.8% (2,700人) 構成比18.0%

福岡：45,900人 前年同月比 5.4% (2,600人) 構成比12.1%

名古屋：32,500人 前年同月比 +3.2% (+1,000人) 構成比8.5%

3. 概況と見通し

4月の入域観光客数については、国内主要航路では、阪神航路、福岡航路が若干の前年割れを起こしているものの、単月では過去最高を記録した前年並みの実績となっている。

外国客を除く4月の国内観光客数363,300人の内訳については、個人は114,400人(構成比31.5%)、団体客は248,900人(構成比68.5%)と推計される。

主な減少要因としては、景気の低迷による航空機利用ツアーの減少、その中でも北海道など国内遠距離観光地との競合、3月までの格安ツアーによる需要の前倒し、成田空港の滑走路拡充による海外格安ツアーへのシフトなどが挙げられる。

外国客については、空路は台湾路線の1便減少により大幅に減少したが、海路については、台湾からのクルーズ船の再開により大幅な増加となり、外国客数全体では増加となった。

今後の見通しとしては、4月同様に、国内観光地との競合や、長期に渡る景気低迷など航空機利用ツアーの手控え、海外格安ツアーとの競合により、入域観光客数の大幅な増加は見込めず、ほぼ前年並みの実績と思われる。

但し、前年4～6月の入域観光客数については、3ヶ月連続で単月の過去最高実績となっており、今年も前年並みの入域観光客数が確保できれば、高水準の実績となる。

海外については、5月は台湾・上海からのチャーター便による増加によって、海外からの入域観光客は、総体的には増加するものと思われる。

担当：観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

「(財)沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

4月の送客については、各エージェントの商品造成や競争の激化により、企業間で明確な格差が生じている。

5月以降については、国内景気動向の不透明、国内外観光地との競合等から、各社集客に苦慮している。

成田空港新滑走路のオープン、ワールドカップサッカーの影響については、旅行目的等の違いがあり、沖縄観光への影響はほとんどないと思われる。

大阪事務所より - 阪神地区 -

4月の沖縄への入域観光客の落ち込みは、「テロ事件での海外から国内へのシフトが、海外の需要回復により減少したのが主な要因である」と、JATA(日本旅行業協会)では分析している。

長期化する国内景気の低迷から、「所得や雇用への不安」から 鉄道利用ツアー 周遊バスツアー 日帰りバスツアーが増加。その反面、航空機利用ツアーが減少している。

長期化する景気の低迷の結果、団体旅行の分野では、「インセンティブツアー」「教育旅行」「サークル・親睦旅行」などがいまだに活気を取り戻す状況ではない。好調なのは、シルバー層・熟年層の個人型旅行である。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

4月の落ち込みの要因としては、航空会社・旅行社の施策等で東北・北海道にシフトした感がある。

復帰30周年に関連したメディア報道で、基地被害や基地の危険性がクローズアップされ、観光面ではマイナスイメージの感が強い。

基地のマイナスイメージ、梅雨時の雨や蒸し暑い気候が敬遠され、さわやかな気候の東北・北海道へのシフト加速が懸念される。

6月はワールドカップ開催の影響で、メディアによるPR効果の低下が懸念される。

韓国事務所より - 韓国地区 -

4月は典型的なオフシーズンであり、中国機の墜落事故でしばらくは自粛ムードである。

沖縄への個人客は増加傾向にあるものの、交通便が整備されていない、リゾートホテルから市内への距離が遠い、個人用の格安運賃の設定がないために、個人客は掴みにくい。

ワールドカップと関連して、5月15日から6月30日までノービザで入国できるので、その間にビザ獲得の問題で日本旅行ができなかった潜在客が、動くのではないかと意見がある。

台湾事務所より - 台湾地区 -

4月は、航空路線の単独路線化と、団体チケットの値上げが影響し、客足が鈍ることとなった。また一方では、座席数の不足が発生している。

台北～東京路線は、競争が激化した結果、台北～沖縄路線よりも安くなる現象が起き、旅行客は東京に流れている。

スタークルーズ社のクルーズは好調であり、4月は那覇クルーズ5回、石垣クルーズ4回の入港があり、乗客数は4,295人となっている。

また、予約状況も順調である。

4月初旬に、台北での日本ビザ発給機関が移転のため発給業務を休止し、その間ビザ申請が間に合わなかった人のキャンセルが相次いだ。

台北～東京路線の競争激化の影響は、夏休み前まで続くものと思われる。

入域観光客統計概況

- 平成14年5月分 -

沖縄県観光リゾート局

5月の入域観光客数は343,000人。前年同月比では+1.8% (+6,000人)で、5月期の過去最高を記録した。
1～5月の累計入域観光客数は、1,915,500人。前年同期比は+2.3% (+43,800人)

1. 空海路別入域状況

空路：326,000人 前年同月比 1.0% (3,400人)
海路：17,000人 前年同月比 +123.7% (+9,400人)

2. 主要航路別入域状況

東京	132,500人	前年同月比 +2.2%	(+2,900人)	構成比38.6%
阪神	66,700人	前年同月比 0.6%	(400人)	構成比19.4%
福岡	44,800人	前年同月比 8.2%	(4,000人)	構成比13.1%
名古屋	25,300人	前年同月比 +2.0%	(+500人)	構成比7.4%

3. 概況と見通し

5月の入域観光客数については、国内客は前年に比べ若干の減少となったものの外国客が海路で大幅に増加したことにより、全体としては前年を上回り、単月では5月度の過去最高記録となっている。

外国客を除く5月の国内観光客数322,000人の内訳については、個人は106,300人(構成比33.0%)、団体客は215,700人(構成比67.0%)と推計される。

国内客の主な減少要因としては、国内観光地との競合や海外旅行の需要回復による国内旅行の減少などが挙げられる。

外国客については、空路は台湾路線の便数減少や航空機事故による自粛等により大幅に減少したが、海路については台湾からのクルーズ船が非常に好調であり大幅な増加となった。その結果、外国客数全体では大幅な増加となった。

今後の見通しとしては、国内観光地(特に北海道)との競合、長期に亘る景気低迷、海外旅行の需要回復等により、入域観光客数の大幅な増加は見込めないものの、「Re沖縄キャンペーン」やキャリアによる沖縄キャンペーン等により、前年並みの堅調な実績で推移するものと思われる。

外国客については、空路は航空機事故による影響で台湾路線が当面大幅に減少する見込みであるが、海路が非常に好調であり、また、県と沖縄観光コンベンションビューローの海外事務所の積極的な誘客等で大幅な増加が見込め、外国客全体では増加するものと思われる。

この結果、国内客はほぼ前年並み、外国客は増加となり、6月の入域観光客数は増加するものと思われる。

担当：観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

「（財）沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

大手旅行社の今年度と99年度との比較では団体客は数字的にはほぼ同じであるが、全体の実績では5%減である。

大手旅行社が4～6月に沖縄キャンペーンを実施した結果、その効果はあったが、7月の旅行商品については、当初の見込みとの違いがあり大変苦戦をし、その後追い込み商品として価格を抑えて商品造成し、販売に入ったがかなり厳しい状況となった。

北海道観光については、今年は好調に推移している。

去年は有珠山噴火の影響で相当に落ち込んだことから、今年は多種多様な旅行商品の造成（特に低価格商品）、消費者ニーズも相俟って好調に推移した。（大手旅行社）

北海道は飛行機の便数が多く、旅行商品のバラエティー等、旅行商品として色々組み立てができ、キャリアによる宣伝効果も伴って、送客は大変好調に推移した。

（大手旅行社）

USJについても、首都圏での宣伝活動が活発であり、これらの影響でUSJへの送客も好調である。

沖縄観光への誘致促進を一層図るには、観光振興に大きなウェイトを占めるキャリアの沖縄キャンペーンが重要であり、タイアップ事業、広報宣伝など話題提供をしつつ、一体となった宣伝事業の展開を図るべきである。

大阪事務所より - 阪神地区 -

海外旅行の需要回復により国内旅行が減少している。

長期化する国内景気の低迷から、航空機利用ツアーが減少している。

沖縄は「雨期」というイメージがマイナス要因となり、観光客の減少が懸念される。ツアープライスの値上げは9月以降との見方が主流。低価格商品の流れは今後も継続される。

消費者、中でもヤング層は価格に敏感であり、行先の予想が難しくなっている。

全日空大阪支店では、8月は臨時便を増やすとのことである。

近畿圏では、テーマパークと共同で地域を宣伝・PRするキャンペーンが活性化している。

NHKの番組を活用したキャンペーンが活性化している。

公立学校の完全週休二日制や祝日三連休化により、「家族旅行」キャンペーンが注目されつつある。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

関東、関西からの激安商品に押され、苦戦を強いられている。

旅行社の販売方針の変更により、国内の大規模テーマパークや他の観光地へシフトしている。

九州近郊の海浜リゾートにシフトしつつある。

これらのマイナス要因から、当分は苦戦を強いられると思われる。

韓国事務所より - 韓国地区 -

5月中旬からはワールドカップの雰囲気に入れられ、旅行自粛の動きはあるものの、日本へのノービザ入国が許容されたことにより、前年水準を維持できたものと分析している。

6月については、中国や東南アジアを中心としたダンピング商品が業界を主導し、日本への出国は対前年比横ばいになる見込みである。

6～8月にかけては、大手旅行会社を中心に北海道へのチャーター機を利用した格安商品を企画していて、沖縄への送客にマイナスの影響を与える見込みである。

台湾事務所より - 台湾地区 -

5月の空路による入域観光客は、提供座席の減少 団体チケットの値上げ 台北～東京路線の競争激化による旅行客の東京への流出 中華航空の墜落事故等の原因により、大幅な減少となった。

5月に実施された華信航空とクラブメッドによる石垣チャーター便ツアーは、ツアー価格が一般の沖縄本島3泊4日ツアーの倍くらいであったため、その搭乗率は45%程度であったとのことである。顧客満足度については非常に高かった模様である。

海路での入域観光客については、スタークルーズ社の輸送実績が、5月は那覇クルーズ4回、石垣クルーズ5回の入港があり、乗客数は5,630人となっており、非常に好調である。これはOCVBとも共同のマスコミ招聘などの効果が出てきているものと考えている。

入域観光客の減少要因については、東京への流出は夏休みシーズンに入るまで、墜落事故については2～3ヶ月は解消されないものと思われる。

特に、墜落事故の影響については、6月以降にはもっと顕著に出てくるものと思われる。

台北～沖縄間の空路単独路線化により、航空会社の選択が利かず、今後しばらくは2～3割減となるであろうとの見方もある。

クルーズ船の予約状況は、基隆～那覇クルーズ、基隆～石垣クルーズとも好調な模様である。

「沖縄県海外事務所のコメントより抜粋」

香港事務所より - 香港地区 -

香港事務所がこれまでに実施した国際旅遊博への出展支援、観光ガイドブックの作成支援、旅行社広告支援、沖縄観光関連業者との商談会の実施、観光情報の提供などにより、沖縄の知名度が高まり個人客を中心に入域観光客が増加した。

また、昨年10月のドラゴン航空チャーター便をはじめ3回チャーターや今年3月からJAL香港支店と香港主要旅行社による団体商品の発売により、団体客が確実に増加した。

5月3日ドラゴン航空チャーター便による増加は150名

引き続き香港事務所による観光情報の提供や旅行社の営業努力により、入域観光客の増加は続くものと思われる。

8月にドラゴン航空チャーター便が予定されており、増加が見込まれる。

入域観光客統計概況

- 平成14年6月分 -

沖縄県観光リゾート局

6月の入域観光客数は366,300人。前年同月比では+3.2% (+11,400人)で、6月期の過去最高を記録した。
1～6月の累計入域観光客数は、2,281,800人。前年同期比は+2.5% (+55,200人)と過去最高となった。

1. 空海路別入域状況

空路：354,100人 前年同月比+3.1% (+10,500人)

海路：12,200人 前年同月比+8.0% (+900人)

2. 主要航路別入域状況

東京：165,300人 前年同月比+13.2% (+19,300人) 構成比45.1%

阪神：67,300人 前年同月比5.3% (+3,800人) 構成比18.4%

福岡：45,800人 前年同月比4.6% (+2,200人) 構成比12.5%

名古屋：28,300人 前年同月比+11.9% (+3,000人) 構成比7.7%

3. 概況と見通し

6月の入域観光客数については、国内客は主要航路の東京航路、名古屋航路が大幅に前年を上回ったことにより国内客全体としても前年を上回り、空路の外国客が大幅に減少したものの、入域観光客数全体としては前年を上回り、単月では6月期の過去最高記録となっている。

外国客を除く6月の国内観光客数349,300人の内訳については、個人は96,100人(構成比27.5%)、団体客は253,200人(構成比72.5%)と推計される。

国内客の主な増加要因としては、キャリアやエージェントによる沖縄キャンペーン、「Re沖縄」キャンペーンの効果などが挙げられる。

外国客については、空路が航空機事故による影響により大幅に減少し、海路は大幅に増加したものの、外国客全体では大幅な減少となった。

今後の見通しとしては、キャリアやエージェントによる沖縄キャンペーン、「Re沖縄」キャンペーン等の効果により引き続き増加し、国内外の観光地との競合、長期に渡る景気低迷、台風の影響等によるマイナス要因はあるものの、前年をやや上回る実績で推移するものと思われる。

外国客については、空路は航空機事故による影響により、当面は大幅に減少する見込みであり、海路の予約状況が好調なことや各海外事務所の積極的な誘客活動等はあるものの、外国客全体では若干前年を下回るものと思われる。

この結果、国内客は増加、外国客は微減となり、7月の入域観光客数は増加するものと思われる。

担当：観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

「（財）沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

ワールドカップ開催により、国内旅行需要の停滞が予想されていたが、キャリア主導により安価レートの設定、広報展開等の結果、消費者拡大に繋がり好調に推移した。

長期景気低迷の中、各エージェントとも顧客を確保するため、市場において熾烈な競争合戦の展開により、前年を上回る実績で推移した。

海外の需要回復及び国内観光地（北海道、九州）との競合等により、沖縄への集客が今後大変厳しい状況が予想されることから、キャリア、エージェントとのタイアップキャンペーンや「Re 沖縄」キャンペーンのこれまで以上の施策展開が必要。

大阪事務所より - 阪神地区 -

海外の需要回復により国内が減少。

近畿圏の景気低迷から、全体的に観光需要が落ち込んでいる。

サッカーW杯の影響から、近畿圏の観光客が減少（USJも客足が鈍化）

ツアープライスの値上げは、9月末～10月以降との見方が主流。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

昨年10月以降の空路減少が、継続的な減少の一因と思われる。

大手旅行社の販売方針が、沖縄から東京、大阪、北海道に切り替えられている。

夏場は各旅行社とも力を入れているので、前年並みの期待ができる。

韓国事務所より - 韓国地区 -

ワールドカップ期間中のノービザ施行やアジアナ航空による格安のツアー（2回）実施で対前年増となった。

7月初めはワールドカップの後遺症で海外旅行が多少落ち込んでいる。

7月中旬からは夏休みを利用した海外旅行が大幅に増えてはいるものの、大手旅行社を中心とした北海道へのチャーター旅行により、沖縄への送客にはマイナス要因となっている。

台湾事務所より - 台湾地区 -

6月の空路による入域観光客は、5月末の墜落事故の影響が顕著に現れ激減となった。台北 - 沖縄路線は事故会社の単独路線であるため、キャンセルが相次いでいる。4月中旬からの台北 - 東京路線の安売り合戦とそれにとまなう客足の東京地方への流出は続いており、現在台北 - 沖縄と台北 - 東京のチケットやツアーの価格は、ほぼ同じか東京の方が安いくらいとなっている。

海路での入域観光客については、スタークルーズ社の輸送実績が、6月は那覇クルーズ3回（台風のため1回は入港せず）、石垣クルーズ4回の入港があり、乗客数はそれぞれ2,370人、2,840人となっている。同社は夏休み向け親子乗船キャンペーンなどを繰り広げており非常に好調である。

中華航空への乗り控え及び東京への流出はしばらくの間続きそうである。

台北～沖縄間の空路単独路線化により、航空会社の選択が利かず、今後しばらくは2～3割減となるであろうとの見方もある。

クルーズ船の予約状況は、那覇クルーズ、石垣クルーズとも好調であり、9月末までの予定を11月まで延長することになりそうである。

「沖縄県各事務所のコメントより抜粋」

名古屋事務所より - 名古屋地区 -

空路の座席増に、需要が堅調だったこともあり送客が結びついた。

周遊型プランが落ち込む一方（対前年比 89%）、個人型フリープランが非常に伸びている（対前年比 127%）。

その要因は、低価格商品を投入し続けたこと、個人型フリープランのお値打ち感が高かったこと、年輩層のフリープラン利用者増加が挙げられる。

夏は春までのような低価格の商品を作れないため、7月の集客状況は低調であるが、ワールドカップの影響で予約が遅れている可能性もある。

香港事務所より - 香港地区 -

香港事務所による観光情報の提供や旅行社の営業努力などにより、入域観光客の増加は続くものと思われる。

8月、10月にドラゴン航空のチャーター便が予定されており、増加が見込まれる。

JALの香港 - 沖縄路線を存続させるため、8月から12月にかけて旅行社への広告支援やマスコミ招聘事業などを行う予定。

入域観光客統計概況

- 平成14年7月分 -

沖縄県観光リゾート局

7月の入域観光客数は396,600人。前年同月比では3.1%
(12,700人)で、前年同月を下回った。
1～7月の累計入域観光客数は、2,678,400人。前年同期比は
+1.6%(+42,500人)と過去最高を継続した。

1. 空海路別入域状況

空路：384,400人 前年同月比 2.5% (9,800人)
海路：12,200人 前年同月比 19.2% (2,900人)

2. 主要航路別入域状況

東京：192,900人 前年同月比 +5.2% (+9,500人) 構成比48.6%
阪神：70,300人 前年同月比 6.1% (4,600人) 構成比17.7%
福岡：44,900人 前年同月比 9.3% (4,600人) 構成比11.3%
名古屋：30,400人 前年同月比 5.0% (1,600人) 構成比7.7%

3. 概況と見通し

7月の入域観光客数については、平年を大きく上回る5個の台風が接近したことにより航空機と船舶の欠航が相次ぎ、大半の航路で前年を下回った。国内客については、主要航路では東京航路が前年を上回り、航空機が期間運航し階増となった富山航路を含め5航路が前年を上回った。

外国客については、航空機事故の影響や台風の影響のために空海路ともに前年を下回った。

外国客を除く7月の国内観光客数381,200人の内訳については、個人は114,400人(構成比30.0%)、団体客は266,800人(構成比70.0%)と推計される。

今後の見通しとしては、キャリアやエージェン特による沖縄キャンペーン、「Re沖縄」キャンペーン、各種イベントの誘客効果等により引き続き増加し、国内外の観光地との競合、長期に渡る景気低迷等によるマイナス要因はあるものの、前年をやや上回る実績で推移するものと思われる。

外国客については、ドラゴン航空のチャーターツアー、クルーズ船の予約状況が好調なことや各海外事務所の積極的な誘客活動等はあるものの、航空機事故の影響が大きく、外国客全体では前年を下回るものと思われる。

この結果、国内客は増加、外国客は減少となり、8月の入域観光客数は増加するものと思われる。

担当：観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

「（財）沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

旅行需要が不透明な中、キャリア、エージェントによる低価格商品の設定の結果、堅調に推移した。

大阪事務所より - 阪神地区 -

入域客数の伸びが鈍化しているのは、「景気の低迷」「先行き不安」の要素が大きい。景気の低迷から「安」「遠」「短」が主流で、格安・特割旅行商品の流れは今後とも継続するとの見方が多い。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

大手旅行社は東北・北海道・海外等卖了筋商品として取り組みを強化しているが、沖縄地方は比較的取り組みが弱い。特にメディア商品の減少が顕著である。修学旅行については回復傾向が伺える。

韓国事務所より - 韓国地区 -

夏休みを契機に海外旅行が爆発的に増加したものの、沖縄への送客は台風や現地費用増、ホテルなどの手配のことで前年を下回った。北海道へのチャーター旅行が増加しており、沖縄への送客にはマイナス要因となっている

台湾事務所より - 台湾地区 -

4月からの空路単独路線化により、2度のチケット価格の値上げによって東京の方が沖縄より安いと言う逆転現象が続いている。また、まとまった席の確保が難しいため、大人数のツアーについては手配できないでいる。クルーズ船については、石垣へのクルーズが4回の内3回が台風のために入港できなかったが、那覇へのクルーズについては好調であった。4月より運休している空路の再開を実現することは、海外からの誘客にとって非常に重要であり、航空会社への運航再開への働きかけは急務である。

「沖縄県各事務所のコメントより抜粋」

名古屋事務所より - 名古屋地区 -

日本航空では、8月は前年並みかやや多い結果になる見込み。一方、北海道路線は伸びており、今年が猛暑であったことも一因としてある。全日空主催で冬場の沖縄観光のモデルとして、「日本一の長寿村”大宜味村”を訪ねる」ツアーを企画している。

香港事務所より - 香港地区 -

パッケージツアー社の団体客の送客と、個人旅行の増加により増加したのと思われる。8月及び10月にドラゴン航空のチャーター便が予定されていることから増加が見込まれる。また、観光プロモーションの拡充によりJAL便を利用した増加が見込まれる。トップシーズンのホテルが予約しにくいことと料金が高いことから比較的low料金のセブ島、プケットなどに観光客が流れることが懸念される。

入域観光客統計概況

- 平成14年8月分 -

沖縄県観光リゾート局

8月の入域観光客数は505,800人。前年同月比では+0.9% (+4,500人)で、8月期としては過去2番目の記録となった。
1～8月の累計入域観光客数は、3,184,200人。前年同期比は+1.5% (+47,000人)で過去最高となった。

1. 空海路別入域状況

空路：486,500人 前年同月比 + 1.5% (+7,100人)

海路：19,300人 前年同月比 11.9% (2,600人)

2. 主要航路別入域状況

東京：221,700人 前年同月比 + 6.7% (+13,900人) 構成比43.8%

阪神：105,400人 前年同月比 + 1.9% (+2,000人) 構成比20.8%

福岡：60,200人 前年同月比 3.4% (2,100人) 構成比11.9%

名古屋：41,200人 前年同月比 0.7% (300人) 構成比8.1%

3. 概況と見通し

8月の入域観光客数については、国内客はおおむね好調に推移し、特に主要航路の東京航路が大幅に増加し、阪神航路についても増加に転じたことにより前年を上回った。

外国客については、航空機事故の影響により引き続き空路が大幅な減少となり、海路についても前年を下回ったため全体としても前年を下回った。

外国客を除く8月の国内観光客数487,300人の内訳については、個人は138,900人(構成比28.5%)、団体客は348,400人(構成比71.5%)と推計される。

今後の見通しとしては、国内客については航空機の予約状況が好調であり、入域観光客数としては前年を上回る実績で推移するものと思われる。その要因としては、「Re沖縄」キャンペーンなどの誘客キャンペーンや県内各地で催される各種イベントの誘客効果等が挙げられる。

外国客については、クルーズ船の予約状況が好調なことや各海外事務所の積極的な誘客活動等の増加要因はあるものの、外国人観光客の大部分を占める台湾からの観光客が提供座席数の減少や航空機事故の影響により減少する見込みのため、外国客全体では前年を下回るものと思われる。

この結果、国内客は増加、外国客は減少となり、今後の入域観光客数は増加するものと思われる。

担当：観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

「（財）沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

「Re沖縄キャンペーン」のロゴマークを使用した旅行商品が各エージェントに掲載されており、沖縄のイメージアップに繋がっている。

各エージェントとも11月にオープンする「沖縄美ら海水族館」を目玉事業として位置づけており、下期の旅行商品に取りかかっている。

ダイナミックで躍動感あふれる「エイサー道ジュネー」は観客から大変好評を博しており、今後観光促進する上から期待が持てる。

大阪事務所より - 阪神地区 -

関西 - 宮古間のチャーター便の就航が入域観光客の増へと繋がった。

11月からのANKによる石垣島への定期便の就航は明るい材料である。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

入域観光客の低迷が続いているが、昨年からの航空路線の減少と、航空機材の縮小、出発時間帯の変更によるものである。

韓国事務所より - 韓国地区 -

海外への旅行形態が格安のチャーター機の商品（主に東南アジア、日本では北海道）に集まり、定期便の需要は相対的に減少している。

10月に「那覇祭り探訪団ツアー」を企画しており、50～80人を送客する予定。

台湾事務所より - 台湾地区 -

空路での入域観光客は、チケット価格の値上げ、提供座席数の減少、航空機事故の影響により引き続き激減し、この傾向はまだ続くものと思われる。

クルーズ船による来沖客は空路を大きく越えており、現行の1社に加えて更に1社が基隆 - 石垣の定期クルーズへの参入を予定している。

「沖縄県各事務所のコメントより抜粋」

名古屋事務所より - 名古屋地区 -

8月はオンシーズンで安い商品が投入できず、オフシーズンとの格差が割高感となり、低調な推移となった。

9月以降はオフシーズン価格の商品投入ができるため、予約は順調に伸びている。

「沖縄美ら海水族館」「特定免税店」は規模や制度の周知が課題であり、詳細が分かるパンフレットが必要。

香港事務所より - 香港地区 -

ドラゴン航空によるチャーター便により、250名増加。

10月、12～1月についても、チャーター便による増加が見込まれる。

入域観光客統計概況

- 平成14年9月分 -

沖縄県観光リゾート局

9月の入域観光客数は444,300人。前年同月比では+11.4% (+45,600人)で、9月期の過去最高記録となった。
1～9月の累計入域観光客数は、3,628,500人。前年同期比は+2.6% (+92,600人)で同期間の過去最高記録となった。

1. 空海路別入域状況

空路： 428,800人 前年同月比 +10.5% (+40,800人)
海路： 15,500人 前年同月比 +44.9% (+4,800人)

2. 主要航路別入域状況

東京： 209,300人 前年同月比 +10.0% (+19,000人) 構成比47.1%
阪神： 75,600人 前年同月比 +8.9% (+6,200人) 構成比17.0%
福岡： 54,800人 前年同月比 +8.3% (+4,200人) 構成比12.3%
名古屋：34,300人 前年同月比 +29.9% (+7,900人) 構成比7.7%

3. 概況と見通し

9月の入域観光客数については、上旬は台風16号の影響を受けたものの、旅行商品価格の高いピーク時期からのシフトや誘客キャンペーンの効果等により、国内客はほとんどの路線で前年を大幅に上回った。

外国客については、提供座席数の減少等により空路が依然として大幅な減少となったものの、海路については前年を上回り、外国客全体としては前年を上回った。

外国客を除く9月の国内観光客数428,800人の内訳については、個人は115,800人(構成比27.0%)、団体客は313,000人(構成比73.0%)と推計される。

今後の見通しとしては、国内客については航空機の予約状況が好調であり、修学旅行についても回復しつつあるため、前年のみならず前々年をも上回る実績で推移するものと思われる。

外国客については、クルーズ船の予約状況が引き続き好調であり、空路が依然として低調ではあるものの、外国客全体では前年並の水準で推移するものと思われる。

この結果、今後の入域観光客数は国内客を中心に増加するものと思われる。

担 当 : 観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

「（財）沖縄観光コンベンションビューロー各事務所のコメントより抜粋」

東京事務所より - 関東地区 -

トップシーズンの終了により、各エージェントとも格安商品の販売競争等により、入域観光客の増に繋がった。

11月からの美ら海水族館のオープン、ANKによる石垣島への定期便の就航は話題性もあり、入域客の増加に期待が持てる。

大阪事務所より - 阪神地区 -

修学旅行シーズンがスタートし、入域観光客数増へと繋がっている。

大手旅行社で中高年層をターゲットとした世界遺産の旅が販売開始されたことは、明るい材料である。

福岡事務所より - 九州・山口地区 -

全般的な航空運賃の割安や低価格商品が観光客増に貢献したと思われる。また、全国エイサー道ジュネー公演や観光キャンペーンの貢献度も高く評価される。

今後とも低価格を中心に推移すると思われ、ハイシーズンを避け、オフへの流動性が高い。

韓国事務所より - 韓国地区 -

台風16号による水害等の影響が、そのままアウトバウンド市場に反映し、キャンセルが相次いだ。

バリやフィリピンのテロ事件、東南アジアへのダンピング商品や九州への格安商品で、沖縄への送客は厳しくなる見込みである。

台湾事務所より - 台湾地区 -

一連の爆弾テロ事件により、台湾から東南アジア方面への旅行社は急激に減少している。海外旅行市場全体に影響が出てくることも予測される。

沖縄観光コンベンションビューローのマスコミ招聘により、10月後半にテレビ、新聞など11のメディアで11月オープンの「美ら海水族館」が紹介される。今後期待したい。

北海道観光・物産情報センターより - 北海道地区 -

9月は直行便が再開されたことにより、主要な旅行代理店が個人向けに低価格の商品を投入したことから、観光客は増加した。消費者は割高な7・8月を避けて9月に集中する傾向が続いている。

12月と1月には、道内の各旅行代理店が「沖縄キャンペーン」を展開するとの情報があり、当面、観光客の増加に関し、期待の持てる状態にある。

「沖縄美ら海水族館」は施設の詳細についての情報がまだ十分ではないが、各旅行代理店の関心は高く、今後販売される旅行商品では消費者の需要を喚起する上で中心的な役割を果たすと考えられている。

「沖縄県各事務所のコメントより抜粋」

名古屋事務所より - 名古屋地区 -

9月以降、安価な商品の投入が必要に結びつき好調に推移している。

バリ島のテロの影響はほとんどないのではと思われます。

香港事務所より - 香港地区 -

10月に香港の4旅行社を沖縄へ招聘し、観光地等の視察研修を行った。美ら海水族館や新都心のショッピングセンターなどは観光地として大きな魅力があると、好評であった。

入域観光客統計概況

- 平成14年10月分 -

沖縄県観光リゾート局

10月の入域観光客数は398,900人で、同月の過去最高となった。
・前年同月比は+31.5%(+95,500人)
・平成12年同月比では+6.0%(+22,600人)
1～10月の累計入域観光客数は4,027,400人で同期間の過去最高となった。
・前年同期比は+4.9%(+188,100人)
・平成12年同期比では+6.2%(+236,800人)

1. 空海路別入域状況

空路：383,900人 前年同月比+31.3%(+91,500人)
海路：15,000人 前年同月比+36.4%(+4,000人)

2. 主要航路別入域状況

東京：183,600人 前年同月比+37.1%(+49,700人) 構成比46.0%
阪神：63,200人 前年同月比+35.3%(+16,500人) 構成比15.8%
福岡：49,800人 前年同月比+17.7%(+7,500人) 構成比12.5%
名古屋：31,300人 前年同月比+54.2%(+11,000人) 構成比7.8%

3. 概況と見通し

10月の入域観光客数については、国内客は昨年の米国テロ事件の反動増、修学旅行の回復、イベントや各種キャンペーンの誘客効果等により、ほとんどの路線で前年を大幅に上回り、主要航路の東京、阪神、名古屋航路では前々年の実績をも上回った。

外国客については、海路については前年を大きく上回ったものの、空路が提供座席数の減少等により依然として大幅な減少となり、外国客全体としては前年を下回った。

外国客を除く10月の国内観光客数381,600人の内訳については、個人は108,800人(構成比28.5%)、団体客は272,800人(構成比71.5%)と推計される。

今後の見通しとしては、国内客については引き続き航空輸送実績が好調であり、入域観光客数は前年のみならず前々年をも上回る実績で推移するものと思われる。

外国客については、引き続き海路が増加、空路が減少すると予想され、外国客全体では前年並の水準で推移するものと思われる。

この結果、今後の入域観光客数は国内客を中心に増加し、本年の入域観光客は過去最高を更新するものと思われる。

担当：観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

(財) 沖縄観光コンベンションビューロー及び県各事務所のコメント(要旨)

1. 国内

東京事務所(関東地区)

平成11、12年同月との対比においても、入域観光客が大幅に伸びている。主な要因は修学旅行の回復、各キャリア、エージェント間での競争に需要が結びつき、入域観光客の大幅増に繋がった。

11月にオープンした「美ら海水族館」は各エージェントに人気が高く、今後商品化による入域客増が期待できる。

大阪事務所(阪神地区)

修学旅行、一般団体客が一昨年以上の伸びを示しており、その結果、入域観光客数増へと繋がっている。

来年以降、明るい材料と言えば、「美ら海水族館」と「アウトレットモール」等のオープンである。

福岡事務所(九州・山口地区)

全般的に予約状況は好調である。「美ら海水族館」の人気が高く、各エージェントとも商品化に力を入れているので、今後の集客増が期待できる。

名古屋事務所(沖縄県)(名古屋地区)

10月のラストサマー商品、個人旅行(フリープラン)が非常にいいことから、前年に比べて非常に好調に推移している。

10月以降も引き続き予約が順調に伸びている。年配客を中心としたツアー型プラン(エスコートプラン)が一昨年並に戻ってきたため、年明けについても現時点では好調に推移している模様だが、楽観視できない。

北海道観光・物産情報センター(北海道地区)

入域観光客数の増加は、修学旅行が復調したことによるものである。一般の個人、団体客に関しては、修学旅行の影響を受けて座席の確保が難しい状況となり、前年比では横ばいとなった模様である。

11月も10月と同様の状況が続いており、対前月比では横ばいの状況になる見込みで、12月は10月、11月からのシフトで順調に増加する見込みである。

2. 海外

台湾事務所(台湾地区)

10月のマスコミ招聘により、テレビ、新聞など10社において「美ら海水族館」の大幅な報道がされた。今後期待したい。

来年の旧正月の時期には、華信航空とClubMed台湾支社による石垣へのチャーター便ツアー(6ツアー、計600人)が予定されている。

韓国事務所(韓国地区)

10月も景気沈滞とアジア大会などが複合的に作用し、アウトバウンド市場は最悪の状況から脱皮することができなかった。

12月に化粧品会社の企業研修を沖縄に誘致決定(55人)

香港事務所(沖縄県)(香港地区)

12月にドラゴン航空のチャーターが3本予定されていることから、入域観光客の増加が見込まれる。

入域観光客統計概況

- 平成14年11月分 -

沖縄県観光リゾート局

11月の入域観光客数は394,600人で、同月の過去最高となった。

- ・前年同月比は+39.2%(+111,200人)
- ・平成12年同月比では+5.3%(+19,700人)

1～11月の累計入域観光客数は4,422,000人で同期間の過去最高となった。

- ・前年同期比は+7.3%(+299,300人)
- ・平成12年同期比では+6.2%(+256,500人)

1. 空海路別入域状況

空路： 383,100人 前年同月比 +39.6% (+108,700人)
海路： 11,500人 前年同月比 +27.8% (+2,500人)

2. 主要航路別入域状況

東京： 171,500人 前年同月比 +45.8% (+53,900人) 構成比43.5%
阪神： 63,000人 前年同月比 +42.9% (+18,900人) 構成比16.0%
福岡： 59,500人 前年同月比 +25.8% (+12,200人) 構成比15.1%
名古屋：28,900人 前年同月比 +53.7% (+10,100人) 構成比 7.3%

3. 概況と見通し

11月の入域観光客数については、空路において新規路線が開設されたことや、修学旅行の回復、各種キャンペーンやチャーターツアーなどにより、ほとんどの路線で前年を大幅に上回り、特に主要航路である東京、阪神、福岡、名古屋航路では前々年の実績をも上回った。

外国客については、海路については前年を大きく上回ったものの、空路が提供座席数の減少等により依然として前年を大きく下回り、外国客全体としては前年並の実績となった。

外国客を除く11月の国内観光客数381,200人の内訳については、個人は108,600人(構成比28.5%)、団体客は272,600人(構成比71.5%)と推計される。

今後の見通しとしては、国内客については引き続き航空輸送実績や年末年始の航空予約、個人旅行の予約状況が好調であり、入域観光客数は前年を上回る実績で推移するものと思われる。

外国客については、海路は前年並みに推移するものの、空路が減少すると予想され、外国客全体では前年をやや下回るものと思われる。

この結果、今後の入域観光客数は国内客の増加により好調に推移するものと思われる。

担 当 : 観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

(財) 沖縄観光コンベンションビューロー及び県各事務所のコメント(要旨)

1. 国内

東京事務所(関東地区)

修学旅行の回復、美ら海水族館のオープン、低価格商品の高人気等の要因により過去最高の入域観光客増に繋がった。特にパーソナル商品は好調に推移している。大型台風の影響を受けたグアムからの振り替えの傾向が出てきており、1~2月にかけての観光客増が予想される。

大阪事務所(阪神地区)

「沖縄美ら海水族館」のオープンが目玉になりつつあり、アウトレットモールの開館などが旅行需要の喚起にプラスに作用している。入域観光客数増の要因として、八重山へのANK直行便の就航や修学旅行、一般団体客の一昨年以上の伸びが挙げられる。

福岡事務所(九州・山口地区)

テロ事件の反動、新水族館の人気、沖縄旅行商品の割安感等により、一昨年をやや上回った観光客数となっている。今年は特に、エコ関連の問い合わせや資料要求が増加傾向にあり、各エージェントとも商品化に力を入れているので、今後の集客効果を期待したい。

名古屋事務所(沖縄県)(名古屋地区)

今年の年末年始は好調に推移しており、前々年と比べても伸びている。要因としては、連休が長いことや、グアムからの行き先変更等によるものである。2月頃までの予約状況は順調であるが、3月以降はまだはっきりしない。

北海道観光・物産情報センター(北海道地区)

今年は高齢者を中心に長期滞在プランが注目を集めていることから例年に比べて増加するものと考えられるが、昨年の実績にはテロ後の支援ツアーが含まれていること、及び直行便の提供座席数は変更がないことから、昨年同月比は小幅な増加となる見通し。来年の見通しとしては、新しい観光施設のオープン(水族館等)や「ちゅらさん」続編の放送決定等プラス面の効果により現在の好調さを持続できる見通しであるが、現在の入域客数が低価格商品に支えられている面も否定できず、キャリア、エージェントの動向に影響を受けるものと考えられる。

2. 海外

台湾事務所(台湾地区)

台湾からの空路での入域客数は、単独路線化や団体チケットの値上げ等により大幅に減少しているが、11月については、美ら海水族館へのマスコミ招聘、台北国際旅展への参加などにより下げ止まった感じである。来年の春節(旧正)時期に華信航空とClubMedによる石垣へのチャーターツアーは、3ツアー(300人)を予定している。

韓国事務所(韓国地区)

12月から来年2月まで、アジアナ航空と大韓航空による九州各県へのチャーターが計画されていて、沖縄への送客は多少落ち込む見通しであるが、パッケージツアーが順調に動いており、極端な落ち込みはないと判断している。

香港事務所(沖縄県)(香港地区)

12月はドラゴン航空のチャーターツアーが3本と、定期便を利用した送客により、増加する見込みである。パッケージツアー社では、1月~2月にかけて定期便利用ツアーを10本予定していることから、増加が見込まれる。

入域観光客統計概況

- 平成14年12月分 -

沖縄県観光リゾート局

12月の入域観光客数は412,500人で、同月の過去最高となった。
・前年同月比は+32.8%(+101,800人)
・平成12年同月比では+16.0%(+56,800人)
平成14年の入域観光客数は4,834,500人で年間の過去最高となった。
・前年同期比は+9.0%(+401,100人)
・平成12年同期比では+6.9%(+313,300人)

1. 空海路別入域状況

空路： 400,700人 前年同月比 + 31.1% (+ 95,100人)
海路： 11,800人 前年同月比 + 131.4% (+ 6,700人)

2. 主要航路別入域状況

東京： 178,200人 前年同月比 + 30.8% (+ 42,000人) 構成比43.2%
阪神： 73,400人 前年同月比 + 39.0% (+ 20,600人) 構成比17.8%
福岡： 54,900人 前年同月比 + 24.5% (+ 10,800人) 構成比13.3%
名古屋： 36,400人 前年同月比 + 54.2% (+ 12,800人) 構成比 8.8%

3. 概況と見通し

12月の入域観光客数については、年末年始の連休の日並びが良かったことや、11月の新規航空路線の開設、修学旅行の回復などにより、ほとんどの路線で前年を大幅に上回り、特に主要航路である東京、阪神、福岡、名古屋航路では前々年の実績をも上回った。

外国客については、空路が提供座席数の減少等により前年を下回ったものの、海路が大きく前年を上回ったことにより、外国客全体としても前年を大きく上回った。

今後の見通しとしては、国内客については引き続き航空輸送実績や個人旅行の予約状況が好調であり、順調に増加するものと思われる。

外国客については、海路は前年並みに推移するものの、空路が前年を下回ると予想され、外国客全体では低調に推移するものと思われる。

この結果、今後の入域観光客数は国内客の増加により好調に推移するものと思われる。

担 当 : 観光企画課 久保田
TEL 098-866-2763
FAX 098-866-2767

(財) 沖縄観光コンベンションビューロー及び県各事務所のコメント(要旨)

1. 国内

東京事務所(関東地区)

平成14年は長期に渡る景気低迷にもかかわらず、本県への入域観光客が好調であった要因としては、低価格商品の高人気、復帰30周年記念事業による全国エッセー道ジュネーのキャンペーン、美ら海水族館オープン、Re沖縄キャンペーン、新規路線の開設等によるものと思われ、パーソナル商品は好調に推移した。各キャリア、エージェントとも上期商品について、これまで以上に、今年は沖縄キャンペーンを予定しており、あるエージェントにおいては、10万人送客キャンペーン企画、ちゅらさん2の放送など明るい材料が見られる。

大阪事務所(阪神地区)

年末・年始の9連休という大型休暇が入域観光客の増へと繋がった。「沖縄美ら海水族館」のオープンが目玉になりつつあり、アウトレットモールの開館やモノレールの早期開通などが旅行需要の喚起にプラスに作用している。

福岡事務所(九州・山口地区)

引き続き集客状況は堅調である。特に、年度末の春休みシーズン3月の集客状況は好調。例年、新春の沖縄旅行商品は、桜をテーマにした企画商品が多いが、今年は桜と美ら海水族館がメインになっている。

名古屋事務所(沖縄県)(名古屋地区)

12月は冬休みの日並びが良く、長い休みとなったことと、テロ事件の反動で好調に推移した。

北海道観光・物産情報センター(北海道地区)

平成15年は、高齢者層を中心に3月までは好調に推移する見通しであるが、4月以降については予測が難しい状況にある。道内の寒さが厳しくなるにつれ、沖縄旅行への関心が高くなっており、現在のところ予約状況は好調に推移している模様である。

2. 海外

台湾事務所(台湾地区)

スタークルーズ社の今期の基隆-沖縄クルーズは12月で終了したが、今年は4、5月頃寄港地を再検討し再開するとの情報が入ってきている。(平成14年については4月~12月運航) 沖縄観光コンベンションビューローでは、「台湾特別キャンペーン」を旧正月明けより開始する。

韓国事務所(韓国地区)

平成14年の沖縄への送客は、一般のパッケージは減少したものの、企業のインセンティブツアーが2回にかけて行われたのが増加の大きな要因と言える。沖縄がインセンティブツアーの新目的地として注目されている。

香港事務所(沖縄県)(香港地区)

12月は、ドラゴン航空によるチャーター便による増加(3便、152人) 4月以降は香港路線の運休が決まったことから、今後はドラゴン航空へのチャーター便の拡充を期待することになる。